

新年度の市政に臨む 基本方針

平成17年度市政執行方針



3月に開会された平成17年第1回石狩市議会定例会。そこで市長が述べた市政執行に関する基本的な考え方について、その内容をお知らせします。また、新年度の事業と予算の概要も併せてお伝えします。

● 新たな地域価値の創造に向けて

昨年から今年にかけての各種経済分析を概観すると、日本経済が復活への道を着実に歩み始めた中につき、道内景気は公共投資依存度の高さなどが災いし、依然として回復への足取りが極めて重いとされています。経済社会が激動を続ける中で、かつての強みが今日の弱みへと変わる実例を、私たちは今、身をもって体験しているということを、不本意ながら認めざるを得ません。

他方、全国自治体の最大の関心事となっていた三位一体改革は、昨年の個別具体論議を通して、税源と権限をめぐる国と地方との闘いという構図が明確になった感があります。地方主権の確立という旗印のもと、地方が一致団結し、決して十分とは言えないまでも、一応の

成果を勝ち取ることができたわけですが、先送りされた重要課題もあります。こうした中で、現段階において唯一言えることは、この先、依存財源が確実に縮減するということです。先ごろ公表された内閣府の試算では、地方交付税等は向こう5年間で20%以上の削減が見込まれていますが、時を同じくして北海道の財政危機が直接・間接に市財政に影響することも避けられないでしょう。

以上のような事象を考え合わせるならば、本市が自立した自治体として、今後とも一層の成長や発展を目指すためには、私たち自身の努力や挑戦が必要なことは論を俟つまでありません。

かつての自治体は、法令を忠実に執行しながら、右肩上がりの経済により増加する歳入を住民に分配

すべての自治体には、住民に対して、この問い合わせの具体的な答えを示すことが迫られています。価値観の多様化が進む現在、唯一絶対の正解はありませんと考へるべきでしょうが、「地域の価値」を創造し続けること、すなわち人・コミュニティ！多くの、なお予断を許さない状況にあります。こうした中で、現段階において唯一言えることは、この先、企業・自然など自治体を形づくるあらゆる要素を結集して、暮らし依存財源が確実に縮減するという企業・自然など自治体を形づくることです。先ごろ公表された内閣府の試算では、地方交付税等は向こう5年間で20%以上の削減が見込まれていますが、時を同じくして北海道の財政危機が直接・間接に市財政に影響することも避けられないでしょう。

平成16年度は、不意打ちとも言える地方交付税の大削減など極めて厳しい財政環境のもと、次世代育成や財政構造改革など「いしかり回生」に向けての基盤を築くことに全力を挙げてきましたが、新年度の本市にとって最大の行事は、言うまでもなく厚田村・浜益村との合併です。この合併は、本市の可能性を大きく広げ、新たな地域価値を創造しようとする壮大な挑戦であります。新年度は、合併を

化に対応し、20年先、30年先を見据えた石狩市の発展と市民の幸福を実現すべく、新たな地域価値の創造に向けて各種の施策を開拓していく

● 人を育て、協働の輪を広げる

市民にとって最も重要な地域価値は、誰もが大切な構成員として尊重され、人間らしい暮らしを送ることができるような地域社会が形成されることでしょう。「地域福祉」「障がい者」「次世代育成支援」の福祉3計画がスタートする新年度は、地域住民による福祉的活動の促進に向けた取り組みや、障がい者の就労の受け皿となる企業の发掘を進めるなど、市民が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような石狩市づくりに努めていきます。



特に、新年度も引き続き重点項目と位置付けている次世代育成

支援の分野においては、在宅で子育てをする家庭への支援が求められ

ている現状を踏まえ、NPOなどと協働し、子育て親子の交流や相談の場を地域の中に設ける「つどいの広場」事業を開発するほか、幼稚園における預かり保育の促進を図るとともに、幼稚園教育の充実を図るための助成を拡大します。

同時に、保育園と幼稚園の総合化・多機能化に向けての検討を進め、これらの施設が相互にカバーし合つて、保育を必要とするすべての人が必要な時に、必要なサービスを、自らの選択で、適正な負担のもとに安心して利用できるような体制の構築を目指します。また、こうした一連の次世代育成支援施策の総合的な企画調整と推進、さらに子育てに関する窓口一元化などを図るため、新たに「こども室」を設置します。

このほか、「樽川ふれあいの杜公園子どもの森」や「花川南遊跡公園」など、子どもや地域住民がくつろぎ、触れ合う場を整備します。ごみ減量とりサイクル推進の取り組みについては、主体的に活動しようとする市民の意欲に積極的に応えるため、新年度は、市民

※ミックスペーパー

メモ用紙をはじめ、窓封筒・シュレッダーくず・写真・紙コップ・紙パックなど、いろいろな種類の紙が混ざった紙ごみのこと。現在、ミックスペーパーは分別されていないため、リサイクルが困難で焼却処分されている。

可燃ごみの約17%を占める紙ごみ、いわゆる※ミックスペーパーの回収事業や、ごみ減量の扱い手でもある市民によるごみ減量啓発事業を開始し、この分野における市民との協働をさらに深化させていきます。また、循環型社会の形成を目指し、家庭系粗大ごみや一般ごみの収集方法、あるいは処理費用負担のあり方についての検討を進めます。市民と大いに語り合い、知恵を出し合う中で、多くの市民が納得できる

ような、石狩市ならではのごみ収集体制の確立を目指したいと考えます。

今年は京都議定書が発効し、市の地球温暖化対策推進計画がスタートする年でもあります。二酸化炭素削減の鍵を握る市民一人ひとりの取り組みを一層活性化するための手立てとして、環境家計簿を広く普及する活動を展開するほか、新港地域のシンボルとなつた2基の風車を所有・運営する市民組織と協働し、風力発電事業を本格的に開始します。

● 地域の豊かさと 魅力を高める



石狩湾新港地域は、本市の経済的な地域価値を創出し続けてきました。近年はリサイクル関連事業所などの立地が順調に進んでいます。この新港地域の競争力をさらに強めていくため、新たな視点に立ち、一層の企業集積を促進する戦略を構築しますが、手始めに、これまでの工場等立地促進条例に代わり、進出側企業にとってより効果的な優遇措置を講じるとともに、

限られた財源を効果的・集中的に投下することで、新港地域への企業集積戦略上重要と位置付けられる業種の立地を促進します。また、企業誘致に不可欠な存在となる石狩開発株式会社との連携をさらに強める観点から、地元自治体としての経営参画のあり方の具現化に向けて取り組みます。

観光は、合併後の石狩市の新たな魅力となるべき重要な要素です。新年度は本町地区に観光センターを開設し、厚田・浜益地区をも含めた地場産品のPRと販売、あるいは観光情報の発信など、本町地区のみならず新石狩市の観光拠点として育てていきます。

第一次産業の分野では、市内で2件目の「イエス・クリーン（北のクリーン農産物表示制度）」の登録を

受けた美登位地区の米生産集団が農薬節減米生産のために行う種もみ温湯殺菌装置の導入や、石狩ブランドの確立を目指すミニトマトの生産安定化に寄与するビニールハウスのリース事業などを支援します。

● 地域価値を保ち続ける

団塊世代が大量に退職することによる社会構造の変化、いわゆる2007年問題が全国的にクローズアップされています。本市では、団塊世代を含む50歳代人口が市民